

平成26年度当初予算案の概要

一般会計235億5,000万円、中根小学校増築など教育環境整備に力点を置き、消費税率引き上げに対応した堅実予算を編成

人口減少が進む中での少子超高齢化の時代にあつて、牛久市においては若年世代の継続的な人口増加を最大の目標として、地域間競争に勝ち抜くための効果的な施策の推進を念頭に、前年度比3.5%、8億円増加の一般会計235億5,000万円、全会計389億8,600万円の平成26年度予算を編成しました。平成26年度から実施される消費税率の引き上げにより、事業経費は一般会計で約4億円増加するものと見込んでおり、さらに、税率引き上げに伴う景気の落ち込みを緩和するための国からの臨時給付金事業費3億円と合わせ、約7億円の予算増加となるため、実質的には前年度比0.4%、1億円増加の堅実予算となっています。

なお、市債残高については、取り組むべき課題が山積する中で、未来の子どもたちに過大な負担を強いることがないように、計画的かつ着実に減少させることを第一として予算編成を行い、一般会計、下水道特別会計を合わせた平成25年度末残高の310億円から、さらに1億5,000万円減少させ、平成26年度末残高を308億5,000万円としていきます。

【一般会計】※()内は主な増減理由。

◆歳入

- 市税…対前年度比1.5%増、約1億7,200万円の増加(個人市民税、都市計画税の増加)
- 地方消費税交付金…対前年度比27.2%増、約1億7,400万円の増加(税率改正に伴う収入見込みの増加)
- 分担金・負担金…対前年度比30.5%増、約1億800万円の増加(保育園運営費負担金の増加)
- 国庫支出金…対前年度比27.0%増、約7億6,100万円の増加(国の施策である臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金事業の実施などによる増加)
- 繰入金…対前年度比59.1%減、約5億7,000万円の減少(借地取得基金繰入金、職員退職手当基金繰入金の減少)

◆歳出

- 総務費…対前年度比13.9%減、約4億3,200万円の減少(ひたち野リフレ駐車場用地取得事業終了に伴う減少)
- 民生費…対前年度比8.1%増、約6億3,800万円の増加(臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金事業実施、および民間保育園の運営支援事業費などの増加)
- 教育費…対前年度比39.4%増、約10億7,800万円の増加(中根小学校・ひたち野うしく小学校の増築事業および牛久運動公園野球場の改修事業費などの増加)

【特別会計】

- ◆国民健康保険事業特別会計…一般被保険者への保険給付費の増加により対前年度5.6%増の85億100万円
- ◆公共下水道事業特別会計…雨水建設事業の見直しにより前年度比4.5%減の19億1,900万円
- ◆青果市場事業特別会計…一般管理費の増加により前年度比3%増の2,400万円
- ◆介護保険事業特別会計…保険給付費の減少により前年度比0.9%減の37億8,800万円
- ◆工業用地造成事業特別会計…当初予算計上する会計規模の見直しにより前年度比50%減の1,000万円
- ◆後期高齢者医療事業特別会計…広域連合保険料納付金の増加により前年度比9.9%増の11億9,400万円

牛久市各会計予算

(単位：百万円、%)

会計名	平成26年度		平成25年度			比較			
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	現計予算額	平成26年度当初対平成25年度当初		平成26年度当初対平成25年度現計	
						増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
一般会計	23,550	60.4	22,750	60.3	24,932	800	3.5	△1,382	△5.5
国民健康保険事業	8,501	21.8	8,047	21.3	8,260	454	5.6	241	2.9
公共下水道事業	1,919	4.9	2,010	5.3	3,144	△91	△4.5	△1,225	△39.0
青果市場事業	24	0.1	23	0.1	23	1	4.3	1	4.3
小規模水道事業	0	0	0	0	0	0	-	0	-
介護保険事業	3,788	9.7	3,823	10.1	4,092	△35	△0.9	△304	△7.4
工業用地造成事業	10	0	20	0.1	20	△10	△50.0	△10	△50.0
後期高齢者医療事業	1,194	3.1	1,086	2.8	1,148	108	9.9	46	4.0
特別会計合計	15,436	39.6	15,009	39.7	16,687	427	2.8	△1,251	△7.5
合計	38,986	100.0	37,759	100	41,619	1,227	3.2	△2,633	△6.3

※平成25年度現計予算額については、12月補正後の数値としています。

平成26年度主要事業

生活に密着した行政サービスを市民目線で推進し、
将来を見据えた魅力あるまちづくりに取り組む

行政区集会施設の整備や管理に対する助成をする(100,726千円)

地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の整備・管理にかかる経費(集会所敷地賃借料、外構工事、修理、建築、解体)に対する補助金を交付することで行政区の負担軽減と施設設備の充実を図っていきます。今年度の主なものとしては、ひたち野東行政区とつつじヶ丘行政区の集会所新設補助金などを予算計上しています。



ひたち野行政区集会所

防犯灯を維持管理する(39,454千円)

犯罪を未然に防止し市民の安全安心を確保するため、市内に設置されている防犯灯の維持管理を行っています。今年度は、行政区で設置管理していた防犯灯も市に移管し、全ての防犯灯のLED化を実施していきます。



LED化済みの防犯灯

危険な交差点の改良と歩道を整備する(60,800千円)

通学路となっている道路や交差点に、歩道整備や交差点改良を実施します。平成26年度は、岡田小学校通学路の市道4号線290m区間についての歩道整備工事と、神谷小学校通学路の市道9号線交差点ハンプ設置についての測量設計および用地取得を実施します。



市道9号線交差点

市道23号線(北側延伸第二工区)を改良舗装する(447,000千円)

市道23号線の計画北端となる県道田宮中柏田線から南への整備となります。平成26年度は田宮地区の500m区間について22筆分の用地取得および13棟分の家屋・工作物等補償業務を実施します。



平成25年度開通部

公園に防犯カメラを設置する(5,000千円)

公園に防犯カメラを設置することにより、犯罪を未然に防止する環境を整えていきます。平成26年度当初予算においては、田宮東街区公園、駅東はなとふれあい公園への設置費を計上しています。



防犯カメラ

牛久小児童クラブを改修する(46,298千円)

(仮称)牛久小保育園整備に伴い、児童クラブの利用フロアが変更となることから、保育園整備と併せて、児童クラブを改修し、児童が利用しやすい児童クラブ運営を行います。



牛久小児童クラブ

中根小学校・ひたち野うしく小学校を増築する(385,116千円)

人口急増地区であるひたち野うしく地区内の中根小学校、ひたち野うしく小学校において、児童の増加が著しく、教室数の不足が見込まれることから、新たに校舎の増築を行い、引き続き子どもたちが安心して学ぶことができる教育環境を整備します。



中根小学校



ひたち野うしく小学校

※ひたち野うしく小学校は、平成26年度は設計のみ実施。

下根中学校の校舎を大規模改造し増築する(58,669千円)

小学校と同様に、ひたち野うしく地区内にある下根中学校においても生徒数の増加が著しく、教室数の不足が見込まれることから、既存校舎の大規模改造を実施するとともに、新たに校舎の増築を行い、引き続き子どもたちが安心して学ぶことができる教育環境を整備します。

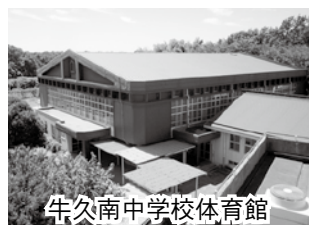


下根中学校

※平成26年度は設計のみ実施。

牛久南中学校の体育館を大規模改造する(135,000千円)

老朽化している牛久南中学校体育館の大規模改造を行い、生徒が利用しやすい体育館を整備します。



牛久南中学校体育館

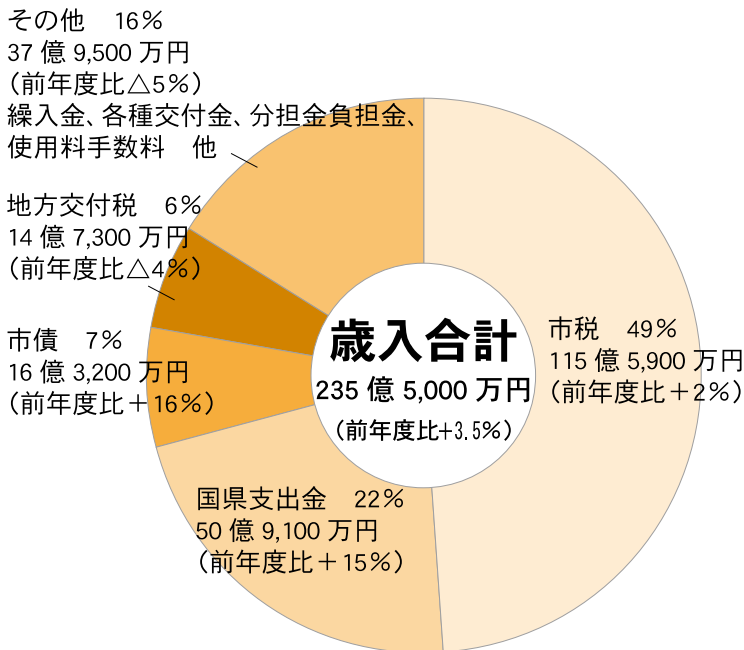
牛久運動公園野球場を改造する(306,800千円)

平成31年に開催される茨城国体において、野球競技の開催候補地である、牛久運動公園野球場のメインスタンド改造工事を実施します(2カ年継続事業)。



牛久運動公園野球場
メインスタンド

(4ページに続く)



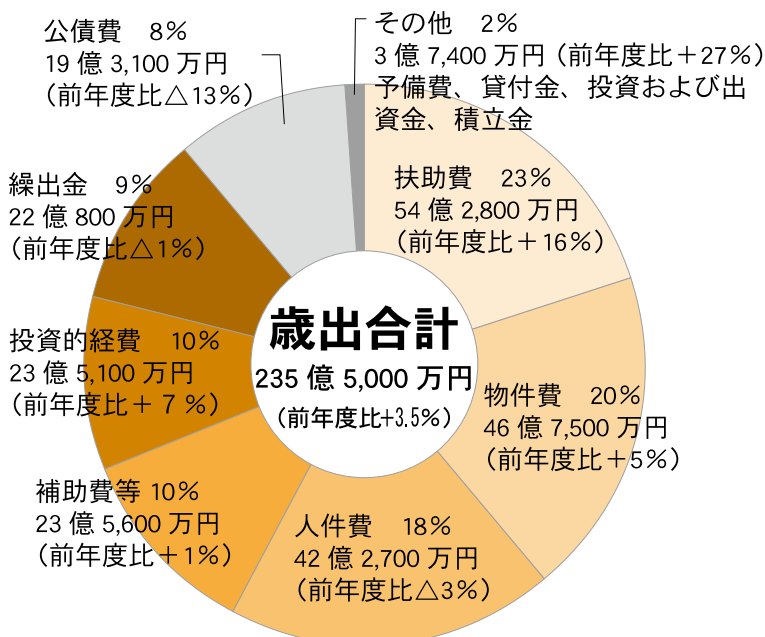
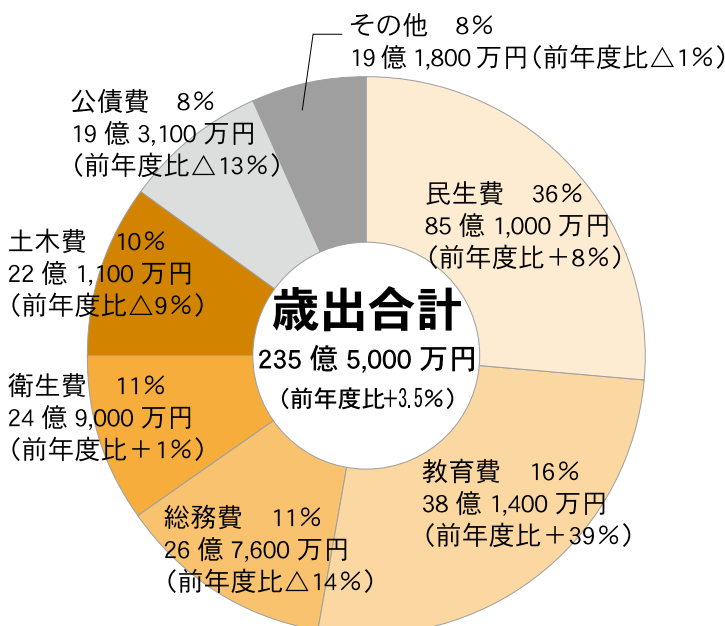
【一般会計歳入予算】

市政運営の根幹を担う市税については、退職者の増加などによる個人市民税の増収、ひたち野うしく地区を中心とした新築戸数の増加に伴う、固定資産税、都市計画税の家屋分の増収に伴い、全体では、前年度比2%、約1億7千万円の増加となりました。

また、国県支出金については、中根小学校の増築工事および消費税率の引き上げに伴う国の施策として実施する「臨時福祉給付金」、「子育て世帯臨時特例給付金」の支給に伴う国庫補助金の増額などにより、国県支出金全体では、前年度比15%、約6億6千万円の増加となりました。

【一般会計目的別歳出予算】

目的別歳出予算の内訳を見ると、全体の36%を占める民生費が「臨時福祉給付金」・「子育て世帯臨時特例給付金」の実施に伴い、前年度比8%、約6億4千万円の増加、教育費が中根小学校校舎増築事業や牛久南中学校体育館大規模改造事業、野球場の整備などにより39%、約10億8千万円の増加となりました。一方、総務費が、ひたち野リフレ駐車場用地取得事業の完了などにより前年度比14%、約4億3千万円の減少、土木費が排水路整備費や公園整備費の減少などにより9%、約2億1千万円の減少、公債費がごみ処理施設整備事業債(平成10年度借入分)の償還終了などにより13%、約2億8千万円の減少となっています。



【一般会計性質別歳出予算】

財政構造を分析するために、一般会計の歳出をその経済的性質を基準として分類したものが左の性質別歳出予算です。

継続的な行財政改革の取り組みにより義務的経費のうち人件費が前年度比3%、約1億3千万円の減少、公債費は13%、約2億8千万円の減少となったものの、臨時福祉給付、子育て世帯臨時特例給付の実施に伴い、扶助費が16%、約7億5千万円の増加となっています。また、投資的経費については、中根小学校の増築や牛久南中学校体育館の大規模改造事業および野球場改造事業などの実施に伴い、前年度比7%、約1億5千万円の増加。物件費についてはインターネット端末や中学校のパソコン入れ替えなどに伴い5%、約2億3千万円の増加となっています。